

参考集計

(経済インパクト編集集計結果)

引き続き、環境配慮分野のインパクトが高まると予測！

— 実体経済は、多くの分野でマイナスの動き —

調査の目的	2010年およびそれ以降の経済の動きを経営者などがどのように予測しているかを把握するために行った。
調査の期間	2009年11月11日から2010年1月28日。
調査の対象	アタックスグループが配信するメールマガジンの読者等。
調査の方法と回収方法	ネットによる回収 (Google ドキュメントの機能を利用)。
調査結果に関する特記事項	サンプル数が少ないため、参考データとしてご使用ください。
<p>— 調査に関するお問い合わせ先 —</p> <p>アタックスグループ調査研究事業室 担当：杉山・坂本</p> <p>TEL ; 054-205-8180 FAX ; 054-205-8120</p>	

1. 回答者の属性

回答者の属性は表1のとおり。

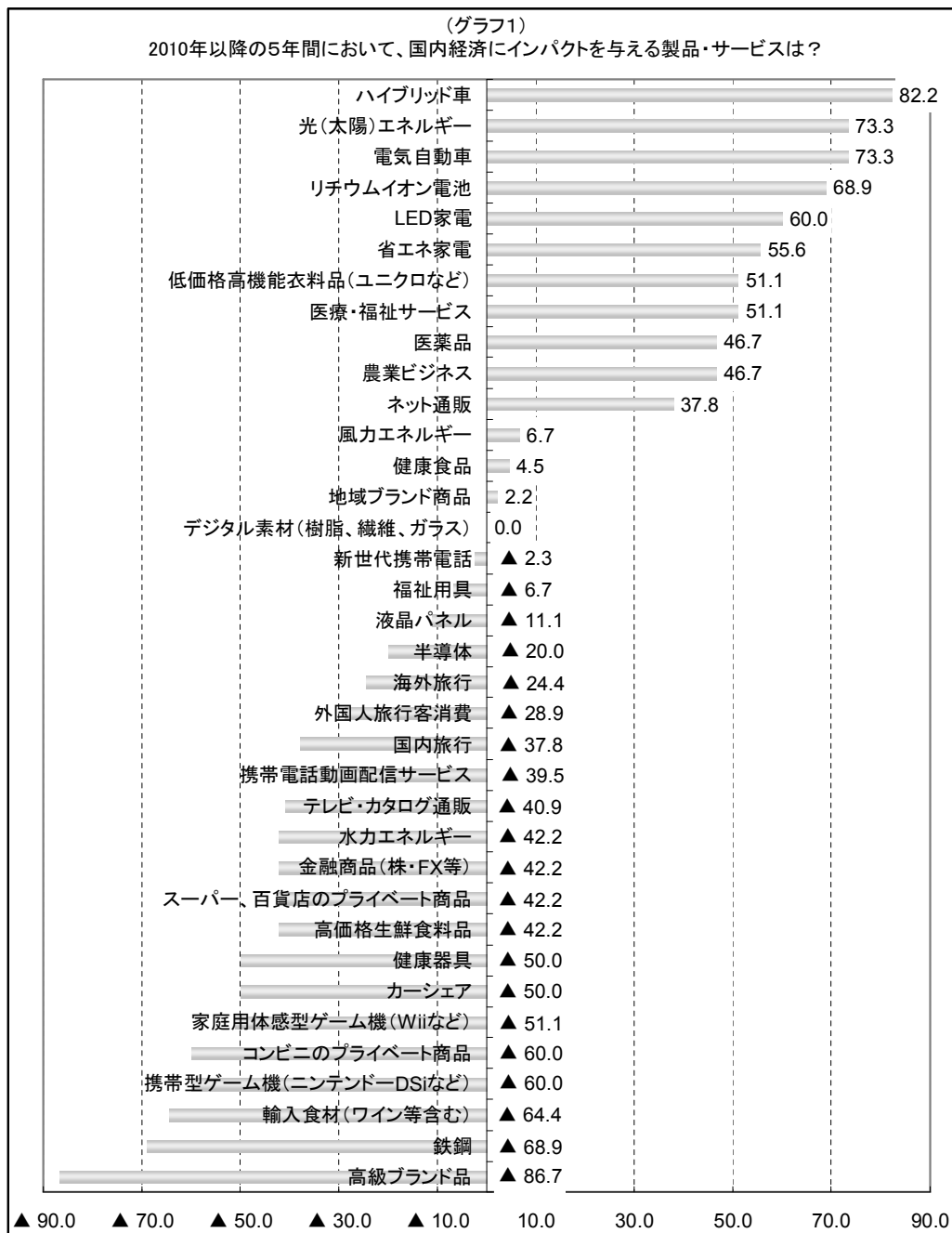
表1 回答者の属性

類型	項目	回答数		類型	項目	回答数	
			%				%
業種	製造業	17	37.8	役職	会長、社長	18	40.0
	サービス業	15	33.3		顧問	1	2.2
	卸・小売業	7	15.6		その他役員	7	15.6
	建設業	2	4.4		管理職	13	28.9
	出版	1	2.2		専門職	2	4.4
	情報処理・SI	1	2.2		一般職	4	8.9
	不動産業	1	2.2		無回答	0	-
	無回答	1	2.2		計	45	100.0
	計	45	100.0				
規模	～9人	1	2.2	所在地	愛知県	15	33.3
	10～19人	5	11.1		静岡県	12	26.7
	20～49人	9	20.0		東京都	12	26.7
	50～99人	12	26.7		大阪府	2	4.4
	100～199人	8	17.8		岐阜県	1	2.2
	200～299人	4	8.9		広島県	1	2.2
	300人以上	6	13.3		埼玉県	1	2.2
	無回答	0	-		富山県	1	2.2
	計	45	100.0		無回答	0	-
			計	45	100.0		

参考集計

2. 2010年以降の5年間に、国内経済にインパクトを与える製品・サービスは

【Point】 環境配慮、医療・福祉関連の製品サービスにおけるインパクトが大きいと予測。



注：グラフの数値はDI。「かなり大きい」＋「大きい」

$$DI = (\text{「かなり大きい」} + \text{「大きい」}) - (\text{「小さい」} + \text{「かなり小さい」})$$

DIがプラス値の場合はインパクトが大きい傾向、マイナス値の場合は小さい傾向が強いことを示す。

参考集計

3. 前質問の項目に挙げられた製品・サービス以外で、2005年以降の5年間で需要が拡大しそうなものは？

【Point】環境・エコ、自然関連、幼児・高齢者（教育含む）、先端産業、鉱物（レアメタル）・素材（炭素繊維）、代行サービスなど。

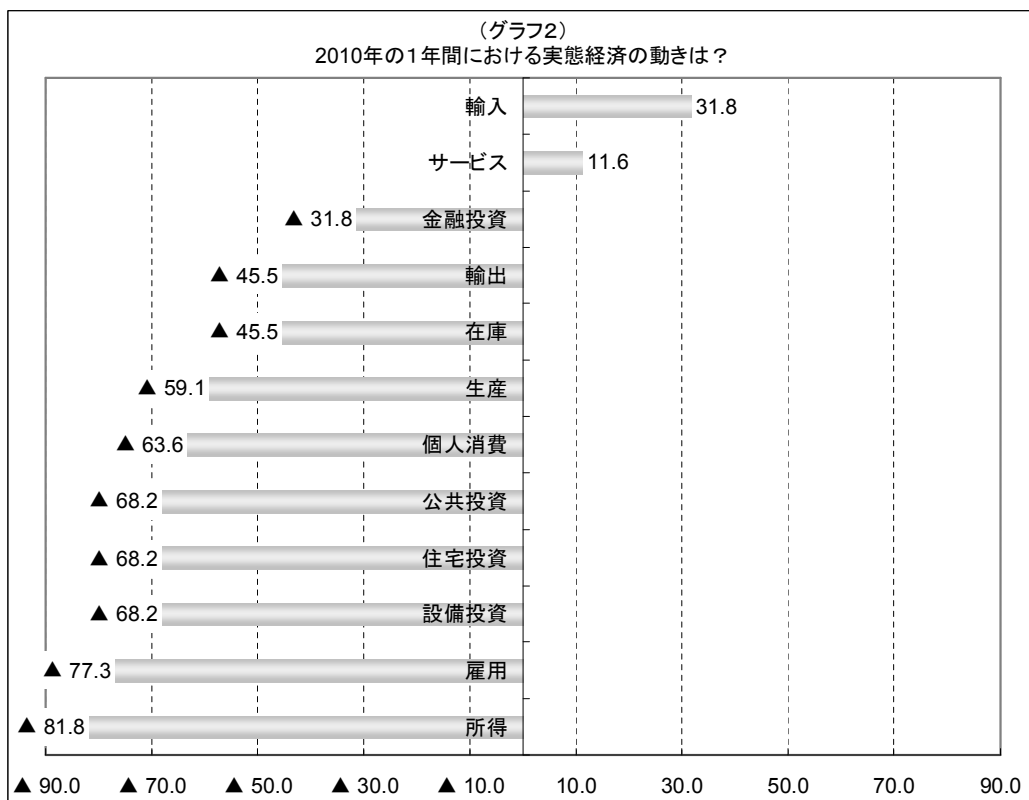
表2 その他、2010年以降の5年間で需要が大幅に拡大すると思われるもの(n=27)

	回答
環境・エコ	有機EL
	省エネ関連
	エコ対策の発電設備
	自動車向けバッテリー
	リチウム電池関連事業
	風力発電
	太陽光発電
	小型風力発電
	小型水力発電
	有機LED
	有機、無機EL家電
自然関連	自然と遊ぶこと
	自然志向・自給志向(自分で食べる食材は自分で育てる)に伴うビジネス
	需要の大幅拡大は期待できないが、農業ビジネスは本気真剣になって取り組まなくてはならない
	安全な食品
	都心部から地方(田舎)への人の移動
(幼児・高齢者 教育含む)	子供の洋服
	子供のおもちゃ
	育児用品
	幼児教育
	介護事業
	高齢者の嗜好をつかんだサービス分野に期待感がある(旅行・食事・家電)
	高齢者向け市場の拡大
	専門教育
	教育産業
先端型	人体の一部に成長する遺伝子技術
	ロボット産業
	発毛医学
	皮膚・臓器・血液などの人工製造
	携帯型電子書籍
素鉱物	レアメタル産業
	リサイクル(主にレアメタル)
	鉄に代わる炭素繊維などの自動車向け素材
サ ー 代 行 ス	家事サービス
	なんでもやサービスで組織だったもの…。修繕、庭師、買い物、掃除、お使い、送迎、草刈り、介護認定前の老人サービス(行政がシニアボランティアで行っていることの、より工夫した低価格何でもサービス)
	セキュリティ
そ の 他	現役世代での車の所有が減り、カーシェア乃至はレンタカーにスライドする
	若い世代ではモノへの消費は低いが携帯ビジネスは成長の可能性あり
	住宅リフォーム
	宇宙(月)旅行
	オーダーメイド商品
	テレビの買い替え需要が本格化
	不動産
技術輸出	

参考集計

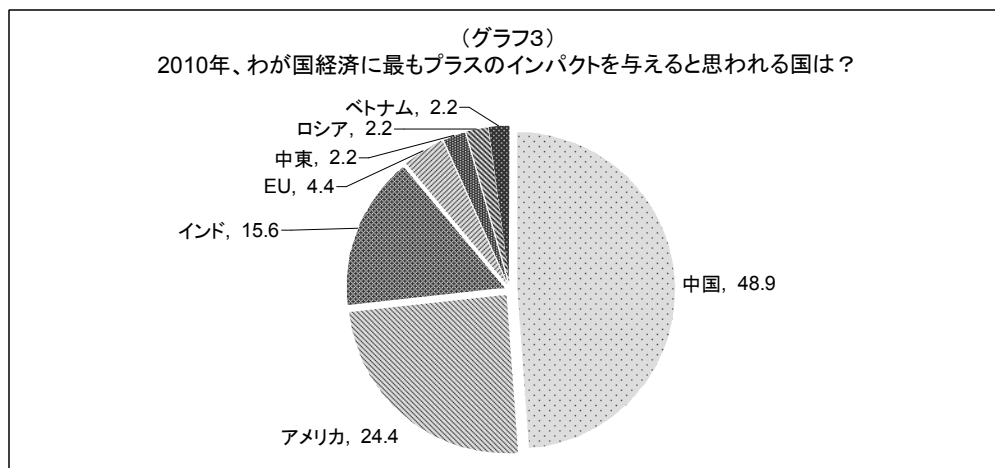
4. 2010年の1年間における実態経済の動きは？（プラスかマイナスか？）

【Point】 輸入およびサービスを除き、多くの項目がマイナスの動きと予測。



5. 2010年、わが国経済に最もプラスのインパクトを与えると思われる国（地域）は？

【Point】 2人に1が中国、4人に1人がアメリカと回答。



参考集計

6. 前質問において、その国（地域）を選んだ理由？

表3のとおり（順不同）。

表3 理由(n=36)

中国	短期の事業実績をあげることしか考えていない経営者が多い為。世界の経済の動向と照らし合わせてみると2011年末～2012年ごろまでは経済は低迷するのではないのでしょうか。
	マーケットの広さだと思うが、まだアメリカ依存から抜けられていないと感じる。
	国としての景気対策が最大規模であり、人口の多さが魅力
	①民主党の政策。②少子高齢化③人口減少
	社会が成熟するにつれ、企業間の生産拠点としての需要、日系企業が豊かな個人消費の受け皿になりえる。わが国の就労人口の高齢化による企業業務のアウトソーシングも継続して需要があがると思う。
	市場の規模と成長力
	いまだ発展途上
	マーケットが大きく、成長が見込まれるから。
	日本に近い国、13億の人口、経済活動の恩恵を7割がまだ受けていない、56民族の存在、三千年の歴史など
	中国相手の輸出入が日本の主軸になって行くであろうから。
	上流層の日本名所観光が増える
	圧倒的な、人口数による。
	アメリカに変わる外需
	需要はまだ増加する。中国向け商品が増加する。
	中国はまだ内需拡大の余地が大きい。
何事においても、現状中国が牽引役	
人口、発展途上	
さまざまな企業が進出しており、中国经济に乗っかって日本に良い影響を与えようと思う。	
アメリカ	先が見えない。二番底の懸念
	アメリカの属国意識・状態から脱却できない。
	市場が大きく、消費拡大が輸出に大きな影響を与える
	消費、購買力は世界一であり、如何に早く回復軌道の政策を描けるかによるかで、経済回復の潜在能力が高く、その影響が世界経済に与えるインパクトは強大だから。中国经济成長の恩恵も大きいですが、その経済成長促進の支えとなる輸出先の1番は、アメリカへの輸出ではないかと思う。
	米国経済の変動が日本経済に与える影響は、まだまだ当分の間他の国の追随を許さない。
	米国の景気回復
	アメリカ経済が回復することが最も日本に与える影響が大きい為。
	世界消費の約30%を占めるアメリカの復活が鍵。日本経済への影響は限りなく大きい。早期回復を強く望む。
	アメリカの消費がなお世界経済をリードしている。
	今後中国の内需拡大が続き、東南アジア圏への商圏の広がりが見込まれる。
需要の落ち込み	
インド	民主主義国家であり、人口が毎年台湾と同じだけ増えているから。中東やアフリカ等への窓口としても機能する。また治安が良い。
	なんと言っても人口の多さ
	中国からインドへ工場がシフトし始めている。トヨタも人員を大幅に増やしている。
EU	新たなエネルギーに対し、日本の技術を高く評価している
	今回の世界不況で一時的に落ち込んでいるが、今まで日本の大きな輸出市場だったため、景気が回復すれば、短期的には好影響を与える市場に戻る。
ロシア	人口と需要見込み
ベトナム	2010年も、今年と大幅に変わるとは思えない。民主党政権は、縮小経済の施策になりがち。
中東	日本独自の動きが可能であるから

参考集計

【参考】

グラフ1の集計表

	DI	かなり大きい	大きい	小さい	かなり小さい	n=
ハイブリッド車	82.2	31.1	60.0	8.9	-	45
電気自動車	73.3	64.4	22.2	11.1	2.2	45
光(太陽)エネルギー	73.3	37.8	48.9	13.3	-	45
リチウムイオン電池	68.9	48.9	35.6	13.3	2.2	45
LED家電	60.0	31.1	48.9	17.8	2.2	45
省エネ家電	55.6	24.4	53.3	22.2	-	45
医療・福祉サービス	51.1	17.8	57.8	24.4	-	45
低価格高機能衣料品(ユニクロなど)	51.1	13.3	62.2	20.0	4.4	45
農業ビジネス	46.7	22.2	51.1	22.2	4.4	45
医薬品	46.7	17.8	55.6	26.7	-	45
ネット通販	37.8	15.6	53.3	28.9	2.2	45
風力エネルギー	6.7	6.7	46.7	37.8	8.9	45
健康食品	4.5	13.6	38.6	38.6	9.1	44
地域ブランド商品	2.2	4.4	46.7	42.2	6.7	45
デジタル素材(樹脂、繊維、ガラス)	0.0	6.8	43.2	40.9	9.1	44
新世代携帯電話	▲ 2.3	9.3	39.5	46.5	4.7	43
福祉用具	▲ 6.7	8.9	37.8	46.7	6.7	45
液晶パネル	▲ 11.1	4.4	40.0	46.7	8.9	45
半導体	▲ 20.0	2.2	37.8	51.1	8.9	45
海外旅行	▲ 24.4	2.2	35.6	51.1	11.1	45
外国人旅行者消費	▲ 28.9	8.9	26.7	46.7	17.8	45
国内旅行	▲ 37.8	2.2	28.9	55.6	13.3	45
携帯電話動画配信サービス	▲ 39.5	7.0	23.3	58.1	11.6	43
テレビ・カタログ通販	▲ 40.9	6.8	22.7	65.9	4.5	44
高価格生鮮食料品	▲ 42.2	6.7	22.2	60.0	11.1	45
スーパー、百貨店のプライベート商品	▲ 42.2	4.4	24.4	48.9	22.2	45
金融商品(株・FX等)	▲ 42.2	2.2	26.7	62.2	8.9	45
水力エネルギー	▲ 42.2	2.2	26.7	48.9	22.2	45
カーシェア	▲ 50.0	4.5	20.5	59.1	15.9	44
健康器具	▲ 50.0	4.5	20.5	59.1	15.9	44
家庭用体感型ゲーム機(Wiiなど)	▲ 51.1	4.4	20.0	62.2	13.3	45
携帯型ゲーム機(ニンテンドーDSiなど)	▲ 60.0	6.7	13.3	64.4	15.6	45
コンビニのプライベート商品	▲ 60.0	4.4	15.6	64.4	15.6	45
輸入食材(ワイン等含む)	▲ 64.4	-	17.8	66.7	15.6	45
鉄鋼	▲ 68.9	-	15.6	64.4	20.0	45
高級ブランド品	▲ 86.7	-	6.7	55.6	37.8	45

グラフ2の集計表

	DI	大幅にプラス	ややプラス	ややマイナス	大幅にマイナス	n=
輸入	31.8	6.8	59.1	34.1	-	44
サービス	11.6	-	55.8	41.9	2.3	43
金融投資	▲ 31.8	-	34.1	59.1	6.8	44
在庫	▲ 45.5	2.3	25.0	43.2	29.5	44
輸出	▲ 45.5	-	27.3	54.5	18.2	44
生産	▲ 59.1	-	20.5	59.1	20.5	44
個人消費	▲ 63.6	-	18.2	52.3	29.5	44
設備投資	▲ 68.2	-	15.9	45.5	38.6	44
住宅投資	▲ 68.2	-	15.9	43.2	40.9	44
公共投資	▲ 68.2	-	15.9	34.1	50.0	44
雇用	▲ 77.3	-	11.4	40.9	47.7	44
所得	▲ 81.8	-	9.1	54.5	36.4	44